

令和7年度重点プロジェクト事業
～更なる発展を目指す「未来への先駆けプロジェクト」～

地域産品活性化戦略事業

産業経済部 産業戦略課

1 背景・目的

筑西市内産品の発掘・磨き上げ・PR・販路拡大（国内外）等の地域産品活性化を、「地域商社Chikusei-mine株式会社」とともに推進することにより、筑西市の魅力向上及び市内産業の振興に寄与することを目的とする。

さらに、事業の一環として、ふるさと納税制度を活用した地域産品のPR・販路拡大を図り、相乗効果としての寄附額増を図る。

① 筑西市産業振興条例の推進（令和3年12月24日 条例第20号）

【基本理念（第3条）】

産業振興は、事業者の自主的かつ主体的な努力及び創意工夫のもと、市、事業者及び経済団体並びに市民がそれぞれの役割及び責務において相互に連携し、協力することにより推進されなければならない。

② 経済部に産業戦略課を設置（令和5年4月）※令和8年4月に「産業経済部に変更」

③ 市100%出資の地域商社Chikusei-mine株式会社を設立（令和6年4月）

⇒ **官民連携による産業振興の推進**

2 取組・成果

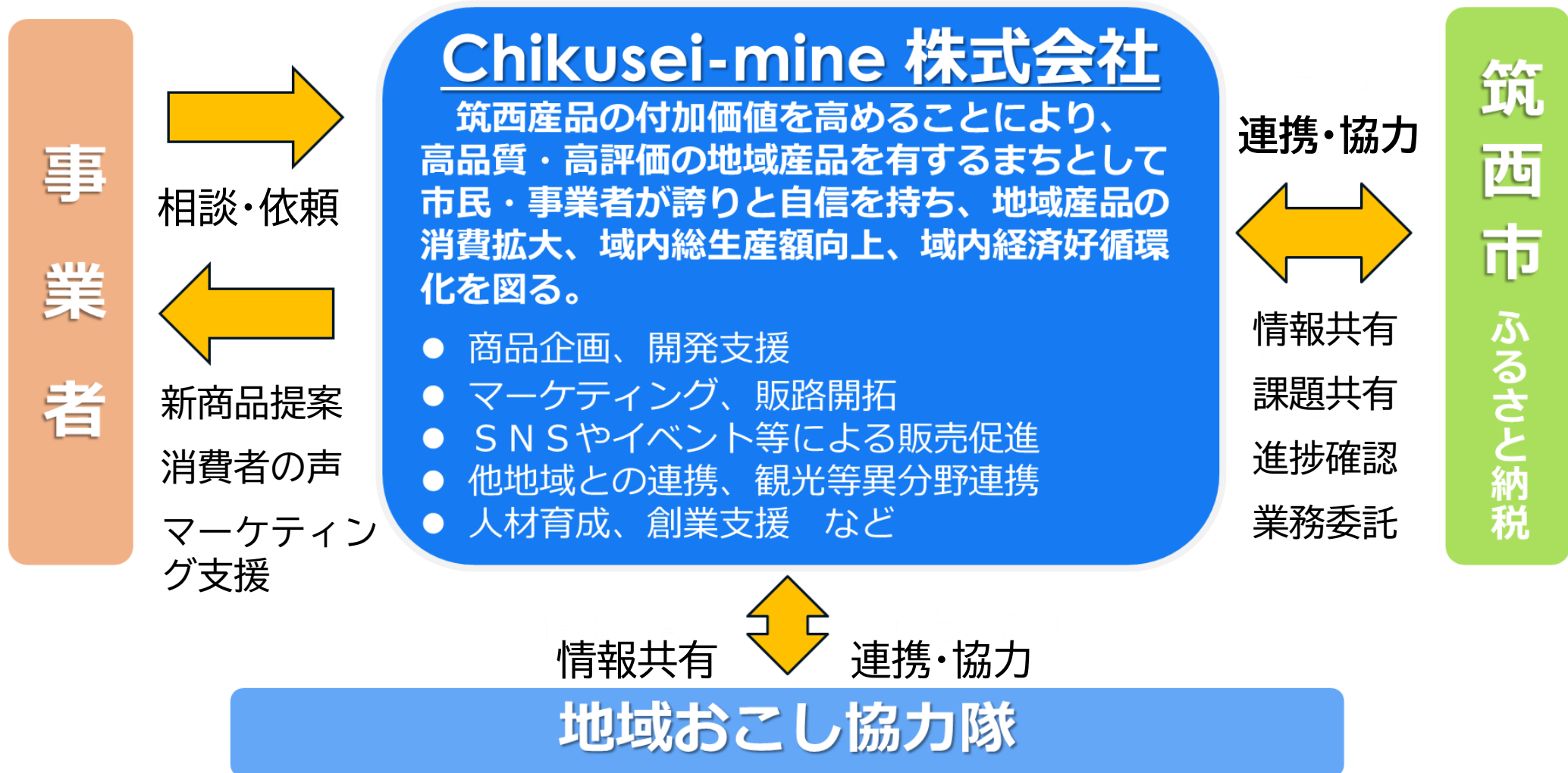
(1) 地域商社の概要

■商号	<u>Chikusei-mine 株式会社</u> (ちくせい まいん)
■設立	令和6年4月11日
■所在地	筑西市丙360番地 (スピカ5階)
■資本金	50万円 (市が100%出資)
■代表者	代表取締役 設楽 詠美子 (筑西市長)
■役員	市内民間事業者から4人の取締役
■事業内容	地域産品・地域ブランドの開発及び製造並びに販売事業 地域づくり・まちづくり関連事業 ふるさと納税事業 観光事業 ほか、全26項目



2 取組・成果

(2) 官民連携体制の構築



(令和6年4月～)

2 取組・成果

(3) 地域産品の高付加価値化・活性化

取組内容（市からChikusei-mine株式会社への委任業務）

(1) 官民連携体制構築の中核的業務

- ・ 情報収集
- ・ 市内事業者との協力体制構築
- ・ 市内事業者と本市との橋渡し
- ・ 情報・知見の市への提供

例) 事業者訪問
会社HP運営
定例会議、視察等



(2) 地域産品活性化に係る業務

- ・ 地域産品の掘り起こし、磨き上げ、改良、開発
- ・ 販路開拓、流通促進
- ・ 情報発信、認知度向上



具体的な業務内容は
次ページ以降に記載

(3) その他本市との連携業務

- ・ ふるさと納税事業との連携
- ・ 地域おこし協力隊との連携
- ・ その他市事業との連携、協力



具体的な業務内容は
次ページ以降に記載

2 取組・成果

(2) 地域産品活性化に係る業務

- ・ 地域産品の掘り起こし、磨き上げ、改良、開発
- ・ 販路開拓、流通促進
- ・ 情報発信、認知度向上

■ 市場調査

- ・ 試食BARアサクサ（浅草）への出展
※試食回数 2,349回



■ オリジナル商品の開発、ふるさと納税返礼化

- ・ オリジナルBOXティッシュ
- ・ パックご飯（白米・玄米）



■ 販路拡大

- ・ 鹿児島県の手スーパー「A-Z」への市内事業者商品の取扱い仲介



■ 市内外でのPR

- ・ 東京都台東区、福島県伊達市等



■ 海外展開

- ・ 留学生による地域産品試食会



2 取組・成果

(3) その他本市との連携業務

- ・ふるさと納税事業との連携
- ・地域おこし協力隊との連携
- ・その他市事業との連携、協力



■人気返礼品「梨」発送業務支援 (人材支援)

【効果】

ふるさと納税波及効果 (出荷日ベース)

R6寄附受入： 6,089件、 87,974千円

R7寄附受入： 15,980件、 219,325千円

R6→R7 131,351千円増

主要ポータルサイト人気ランキング (梨部門) で全国1位獲得

■北海道豊頃町との小豆の取引・商品開発



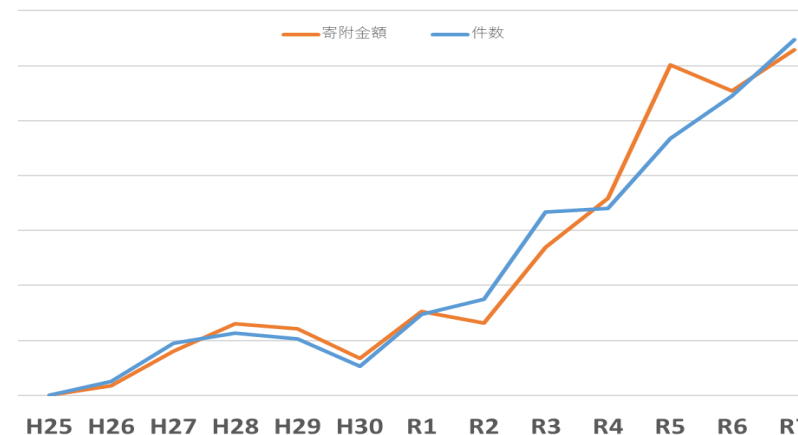
■クラフトビール開発

- ・地域おこし協力隊連携
- ・販促支援



<参考> 筑西市ふるさと納税寄附額・寄附件数の推移

年度	件数 (件)	寄附額 (円)
R 3	21,445	270,063,000
R 4	21,912	359,289,000
R 5	30,095	601,078,000
R 6	35,021	554,584,700
R 7 (速報値)	41,571	629,544,600



3 今後の方向性

■ 地域産品の販路拡大の取組拡充

- ・ これまでの活動を継続しながらも、国内外への地域産品の販路拡大に資する活動に注力
- ・ 筑西市と友好都市・連携都市の交流に官民連携して参画
- ・ 筑西市ふるさと納税事業との連携強化（寄附額の増加）